

声明 故安倍晋三元首相の「国葬」に反対する

2022年7月16日

治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟中央本部

岸田文雄首相は14日、参院選の街頭演説中に銃撃を受け死去した安倍晋三元首相の「国葬」を秋に行うと発表した。

私たちは、参院選挙の最中に行われた安倍氏への銃撃殺害事件に対し、自由と民主主義を破壊する暴挙として、厳しい糾弾を表明する。また、非業の死に対しては、心より哀悼の意を表明するものである。

岸田首相は、安倍元総理は「憲政史上最長の8年8か月にわたり、卓越したリーダーシップと実行力をもって総理大臣の重責を担い、東日本大震災からの復興や日本経済の再生、日米関係を基軸とした外交の展開などさまざまな分野で実績を残すなど、その功績はすばらしいものがある」と述べている。しかし、国民のなかで、安倍元首相の政治的立場や政治姿勢に対する評価は大きく分かれている。「国葬」を行うことは、国家として安倍氏の政治的立場や政治姿勢を賛美・礼賛することになる。これは、日本国憲法の国民主権、思想信条の自由と民主主義の原則と相容れないものである。私たちは「国葬」に強く反対するものである。

安倍首相は在任中、閣議決定で憲法解釈を集団的自衛権行使を可能なものに変更し、国民の強い反対を押しきって、安保法制（戦争法）を強行、立憲主義を根本から破壊した。さらに、首相在任中、特定秘密保護法、共謀罪法など、「戦争する国づくり」を推進し、「新たな戦時体制（現代版治安維持法体制）形成の最終段階」の土台を構築したものである。

政府の一方的評価によって国民の血税を使って「国葬」を国民に押し付けることは、日本国憲法の国民主権の原則に違反するものであり、私たちは強く反対を表明するものである。

以上